

(別紙)

移譲後の措置

【総務省】

(1) 放送法(昭25法132)

条項	事務・権限	移譲後の措置		
		事務の区分	個別法に規定する 国の関与	大臣の並行権限
133①	小規模共聴施設(500端子以下で地上テレビジョン放送の同時再放送のみを行うもの。有料放送及び区域外再放送を行う場合を除き、施設の設置場所及び業務区域が一の都道府県の区域内のみにあるものに限る。以下同じ。)による業務開始の届出	自治事務		
133②	小規模共聴施設による業務の変更の届出	自治事務		
134②	小規模共聴施設による事業の承継の届出	自治事務		
135①②	小規模共聴施設による業務の廃止等の届出	自治事務		
145②	小規模共聴施設の有線電気通信設備の設置の状況等について、関係者からの資料提供等に係る要求	自治事務		
145③	小規模共聴施設の道路法違反に係る第174条に基づく処分について、国土交通大臣への事前通知	自治事務		
145④	小規模共聴施設による業務の状況に関する報告徴収及び立入検査	自治事務		
174	小規模共聴施設による業務の停止命令	自治事務		
175	小規模共聴施設による業務に関する資料の提出要求	自治事務		

【厚生労働省】

(2) 児童福祉法(昭22法164)

条項	事務・権限	移譲後の措置		
		事務の区分	個別法に規定する 国の関与	大臣の並行権限
13② I	児童福祉司及び児童福祉施設の職員(児童自立支援専門員を含む。)に係る養成施設及び講習会の指定	自治事務		
18の6 I 令5①②	保育士に係る養成施設の指定	自治事務		

18の7 令5⑤	保育士に係る養成施設に対する報告の要求、指導及び検査	自治事務		
令5③④	保育士に係る養成施設の指定内容の変更承認及び届出	自治事務		
令5⑥⑦	保育士に係る養成施設の指定の取消し	自治事務		
20⑤	国の開設した病院に対する指定療育機関の指定	自治事務		
20⑧	国の開設した病院である指定療育機関の指定の取消し	自治事務		
21の4①	国の開設した病院である指定療育機関に対する報告の要求及び検査(大臣権限の廃止)	自治事務		
21の4②	国の開設した病院である指定療育機関に対する診療報酬の支払いの一時差し止め(大臣権限の廃止)	自治事務		

(3)あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゆう師等に関する法律(昭22法217)

条項	事務・権限	移譲後の措置		
		事務の区分	個別法に規定する 国の関与	大臣の並行権限
2①～③ 令1、令2	はり師及びきゆう師に係る養成施設の認定	自治事務	事後報告	
令3	はり師及びきゆう師に係る養成施設に関する変更の承認及び届出	自治事務	事後報告	
令4	はり師及びきゆう師に係る養成施設からの報告	自治事務	事後報告	
令5	はり師及びきゆう師に係る養成施設に対する報告徴収及び指示	自治事務		
令6、令7	はり師及びきゆう師に係る養成施設の認定の取消し	自治事務	事後報告	

(4)食品衛生法(昭22法233)

条項	事務・権限	移譲後の措置		
		事務の区分	個別法に規定する 国の関与	大臣の並行権限
48⑥Ⅲ、 49 令14、令 15	食品衛生管理者に係る養成施設の登録	自治事務		
令16	食品衛生管理者に係る養成施設の変更の届出	自治事務		

令17	食品衛生管理者に係る養成施設に対する報告徴収	自治事務		
令18、令19	食品衛生管理者に係る養成施設の登録の取消し	自治事務		
令20	食品衛生管理者に係る養成施設の登録、登録の変更及び取消しの公示	自治事務		
48⑥IV、49令21	食品衛生管理者に係る講習会の登録	自治事務		
令25	食品衛生管理者に係る講習会の登録の変更	自治事務		
令26	食品衛生管理者に係る講習会の業務の休廃止	自治事務		
令28	食品衛生管理者に係る講習会の実施者に対する適合命令	自治事務		
令29	食品衛生管理者に係る講習会の実施者に対する改善命令	自治事務		
令30	食品衛生管理者に係る講習会の登録の取消し	自治事務		
令32	食品衛生管理者に係る講習会の実施者に対する報告徴収	自治事務		
令33	食品衛生管理者に係る講習会の実施者に対する立入検査	自治事務		
令34	食品衛生管理者に係る講習会の登録、登録の変更及び取消しの公示	自治事務		
令9①、令14、令15	食品衛生監視員に係る養成施設の登録	自治事務		
令16	食品衛生監視員に係る養成施設の変更の届出	自治事務		
令17	食品衛生監視員に係る養成施設に対する報告徴収	自治事務		
令18、令19	食品衛生監視員に係る養成施設の登録の取消し	自治事務		
令20	食品衛生監視員に係る養成施設の登録、登録の変更及び取消しの公示	自治事務		

(5) 理容師法(昭22法234)

条項	事務・権限	移譲後の措置		
		事務の区分	個別法に規定する 国の関与	大臣の並行権限
3③	理容師に係る養成施設の指定	自治事務	事後報告	

(7) 消費生活協同組合法(昭23法200)

条項	事務・権限	移譲後の措置		
		事務の区分	個別法に規定する 国の関与	大臣の並行権限
10③	共済事業を行う組合等における兼業に係る承認	自治事務		
12④ⅡⅢ ⑥	組合等に係る員外利用の許可及び命令	自治事務		
〈保険業 法305、 306、307 ①Ⅲ〉	組合等に係る共済事業に伴う立入検査等、業務改善命令及び登録の取消し等 ※12の2③において準用	自治事務		
30の2②	組合等の役員に欠員が生じた場合における措置	自治事務		
〈30の2 ②〉	組合等の役員に欠員が生じた場合における措置(代表理事に係るもの) ※30の9⑤において準用	自治事務		
〈30の2 ②〉	組合等の役員に欠員が生じた場合における措置(組合の解散及び清算に係るもの) ※73において準用	自治事務		
40④～ ⑧、〈58、 59①～ ⑤〉	組合等に係る定款、共済事業規約及び貸付事業規約の変更の認可等 ※40⑦において準用する場合を含む	自治事務		
50の2⑤	組合等に係る共済事業の譲渡等の届出	自治事務		
50の4①	組合等の共済事業に係る経理の他の経理への資産運用等の禁止の承認	自治事務		
50の5	共済事業を行う組合等に係る健全性の基準の定め	自治事務		
50の9	共済事業を行う組合等に係る価格変動準備金の積立の認可	自治事務		

50の12② ③	共済事業を行う組合等に係る共済計理人の意見書の写しの提出等	自治事務		
50の13	共済事業を行う組合等に係る共済計理人の解任命令	自治事務		
50の14①	共済事業を行う組合等に係る資産運用の方法等の承認	自治事務		
53の4① ③	共済事業を行う組合等に係る契約条件の変更の申出の承認	自治事務		
53の5	共済事業を行う組合等に係る業務の停止等の命令	自治事務		
53の10① ～③、〈民事再生法 61①〉	共済事業を行う組合等に係る共済調査人による調査 ※53の10④において準用	自治事務		
53の13① ②	共済事業を行う組合等に係る契約条件の変更に係る承認	自治事務		
53の17②	共済事業兼業組合に係る議決権等の事前承認	自治事務		
〈53の17 ②〉	共済事業専業組合に係る議決権等の事前承認 ※53の19②において準用	自治事務		
57①②、 58、59② ③	組合等の設立の認可	自治事務		
62②、〈57 ②、58、59 ②③〉	組合等の解散の認可 ※62③において準用	自治事務		
69①、〈57 ②、58、59 ②③〉	組合等の合併の認可 ※69②において準用	自治事務		
63①、 〈58、59② ③〉	解散した組合等の継続の認可 ※63③において準用	自治事務		
64②	組合員の減少による解散の届出	自治事務		
89②	組合等の解散の登記の嘱託	自治事務		
〈商業登 記法14、 25③〉	組合等に係る登記の嘱託等 ※92において準用	自治事務		

92の2① ②	組合等の決算関係書類等の提出	自治事務		
93、93の 2、93の3 ①②	組合等に係る報告の徴収及び検査	自治事務		
94①～⑤	組合等に係る検査	自治事務		
94の2① ②④⑤	共済事業を行う組合等に係る監督上の処分	自治事務		
95①～③	組合等に係る法令等の違反に対する処分	自治事務		
96①	組合等に係る議決、選挙及び当選の取消し	自治事務		
96の2	共済事業を行う組合等に係る共済代理店の設置等の届出	自治事務		

(8) 保健師助産師看護師法(昭23法203)

条項	事務・権限	移譲後の措置		
		事務の区分	個別法に規定する 国の関与	大臣の並行権限
19Ⅱ、20 Ⅱ、21Ⅲ 令11、令 12	保健師、助産師及び看護師に係る養成所の指定	自治事務	事後報告	
令13	保健師、助産師及び看護師に係る養成所に関する変更の承認及び届出	自治事務	事後報告	
令14	保健師、助産師及び看護師に係る養成所からの報告	自治事務	事後報告	
令15	保健師、助産師及び看護師に係る養成所に対する報告徴収及び指示	自治事務		
令16、令 17	保健師、助産師及び看護師に係る養成所の指定の取消し	自治事務	事後報告	

(9) 歯科衛生士法(昭23法204)

条項	事務・権限	移譲後の措置		
		事務の区分	個別法に規定する国の関与	大臣の並行権限
12Ⅱ 令2、令3	歯科衛生士に係る養成所の指定	自治事務	事後報告	
令4	歯科衛生士に係る養成所に関する変更の承認及び届出	自治事務	事後報告	
令5	歯科衛生士に係る養成所からの報告	自治事務	事後報告	
令6、令7	歯科衛生士に係る養成所に対する報告の要求、検査及び指示	自治事務		
令8	歯科衛生士に係る養成所の指定の取消し	自治事務	事後報告	

(10) 医療法(昭23法205)

条項	事務・権限	移譲後の措置		
		事務の区分	個別法に規定する国の関与	大臣の並行権限
<42の2①②>	医療法人(二以上の都道府県の区域において病院等を開設する法人に限る。以下同じ。)のうち、社会医療法人の認定 ※68の2①において準用	自治事務		
<44①③、45>	医療法人の設立認可等 ※68の2①において準用	自治事務		
<46の2① ただし書、 46の3①た だし書②、 46の4⑤ ⑥⑦IV、 47①た だし書>	医療法人の理事等に係る認可等 ※68の2①において準用	自治事務		
<50①～③>	医療法人の定款又は寄附行為の変更の認可及び届出 ※68の2①において準用	自治事務		
<52>	医療法人の事業報告書の届出等 ※68の2①において準用	自治事務		
<55⑥⑦ (57⑤)にお いて準用 する場合 を含む。> ⑧、56の 6、56の 11、56の 12③④、 57④、58>	医療法人の解散及び合併の認可等 ※68の2①において準用	自治事務		

〈63①〉	医療法人に対する報告徴収及び立入検査 ※68の2①において準用	自治事務		
〈64〉	医療法人に対する措置命令、業務停止命令及び役員 の解任勧告 ※68の2①において準用	自治事務		
〈64の2〉	医療法人のうち社会医療法人の認定取消し及び業務 停止命令 ※68の2①において準用	自治事務		
〈65、66〉	医療法人の設立認可の取消し ※68の2①において準用	自治事務		
〈67①③〉	医療法人に対する弁明の機会の付与 ※68の2①において準用	自治事務		
令5の11	医療法人台帳の記載等	自治事務		
〈令5の5〉	社会医療法人に係る認定 ※令5の15において準用	自治事務		
〈令5の 12、令5の 13〉	医療法人の登記及び役員変更の届出 ※令5の15において準用	自治事務		
〈令5の 14〉	医療法人の書類等の保存 ※令5の15において準用	自治事務		

(11) 中小企業等協同組合法(昭24法181)

条項	事務・権限	移譲後の措置		
		事務の区分	個別法に規定する 国の関与	大臣の並行権限
9の2⑦	特定共済組合が他の事業を行う場合の承認	自治事務		
9の2の3	事業協同組合及び事業協同小組合の組合員以外の事 業の利用の認可	自治事務		
9の6の2 ①	事業協同組合及び事業協同小組合の共済規程の認可	自治事務		
9の6の2 ④	事業協同組合及び事業協同小組合の共済規程の変更 又は廃止の認可	自治事務		
〈保険業 法305〉	共済事業を行う事業協同組合又は事業協同小組合の共 済代理店に対する立入検査等 ※9の7の5①において準用	自治事務		
〈保険業 法306〉	共済事業を行う事業協同組合又は事業協同小組合の共 済代理店に対する業務改善命令 ※9の7の5①において準用	自治事務		

〈保険業法307①Ⅲ〉	共済事業を行う事業協同組合又は事業協同小組合の共済代理店に対する登録の取消し等 ※9の7の5①において準用	自治事務		
9の9④	特定共済組合連合会が他の事業を行う場合の承認	自治事務		
〈9の2の3〉	協同組合連合会の組合員以外の事業の利用の特例 ※9の9⑤において準用	自治事務		
〈9の6の2①〉	協同組合連合会の共済規程の認可 ※9の9⑤において準用	自治事務		
〈9の6の2④〉	協同組合連合会の共済規程の変更又は廃止の認可 ※9の9⑤において準用	自治事務		
〈保険業法305〉	協同組合連合会の共済代理店に対する立入検査等 ※9の9⑤において準用	自治事務		
〈保険業法306〉	協同組合連合会の共済代理店に対する業務改善命令 ※9の9⑤において準用	自治事務		
〈保険業法307①Ⅲ〉	協同組合連合会の共済代理店に対する登録の取消し ※9の9⑤において準用	自治事務		
27の2①	中小企業等協同組合の設立の認可	自治事務		
35の2	中小企業等協同組合の役員の変更の届出	自治事務		
48	中小企業等協同組合の組合員による臨時総会の招集の承認	自治事務		
51②	中小企業等協同組合の定款の変更の認可	自治事務		
57の5	一部の中小企業等協同組合の余裕金運用の制限の緩和の認可	自治事務		
58の4	特定共済組合及び特定共済組合連合会の経営の健全性を判断するための基準の策定	自治事務		
58の7②	共済事業を行う中小企業等協同組合の共済計理人の意見書の写しの提出	自治事務		
58の7③	共済事業を行う中小企業等協同組合の共済計理人に対する意見書の写しについての説明要請等	自治事務		
58の8	共済事業を行う中小企業等協同組合の共済計理人の解任の命令	自治事務		
62②	中小企業等協同組合の解散の届出	自治事務		

62④	責任共済等の事業を行う組合の解散の認可	自治事務		
66①	中小企業等協同組合の合併の認可	自治事務		
96⑤	中小企業等協同組合に解散を命じた際の登記の嘱託	自治事務		
104	中小企業等協同組合の不服の申出に対する措置	自治事務		
105	中小企業等協同組合への請求に基づく業務又は会計の状況の検査	自治事務		
105の2① ②	一部の中小企業等協同組合の決算関係書類の提出	自治事務		
105の3① ～④	中小企業等協同組合の報告の徴収	自治事務		
105の4① ～④	中小企業等協同組合の立入検査等	自治事務		
106①～ ③	中小企業等協同組合の法令等の違反に対する措置	自治事務		
106の2③ を除く)	共済事業を行う中小企業等協同組合の共済事業に係る監督上の措置	自治事務		
106の3	共済事業を行う中小企業等協同組合の届出	自治事務		

(12) 身体障害者福祉法(昭24法283)

条項	事務・権限	移譲後の措置		
		事務の区分	個別法に規定する 国の関与	大臣の並行権限
12 V	身体障害者福祉司に係る養成施設の指定	自治事務		

(13) 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律(昭25法123)

条項	事務・権限	移譲後の措置		
		事務の区分	個別法に規定する 国の関与	大臣の並行権限
令2の2	精神保健指定医の指定の申請	法定受託事務		
令2の2の 2	精神保健指定医証の交付	法定受託事務		

令2の2の3	指定医証変更の申請	法定受託事務		
令2の2の4	指定取消しによる指定医証の返納	法定受託事務		
令2の2の5	研修受講義務の特例に関する書類の提出	法定受託事務		

(14) 社会福祉法(昭26法45)

条項	事務・権限	移譲後の措置		
		事務の区分	個別法に規定する国の関与	大臣の並行権限
19①Ⅱ	社会福祉主事に係る養成機関又は講習会の指定	自治事務		
31①	社会福祉法人(法人の行う事業が二以上の都道府県の区域にわたる法人であって地方厚生局の所管に係るものに限る。以下同じ。)の定款の申請及び認可	法定受託事務		
39の3	社会福祉法人の仮理事の選任	法定受託事務		
39の4	社会福祉法人の特別代理人の選任	法定受託事務		
40①Ⅲ	社会福祉法人の監査結果に不整の点がある場合であって、評議員会のないときの報告	法定受託事務		
43①③	社会福祉法人の定款変更の申請、認可及び届出	法定受託事務		
46②③	社会福祉法人の解散の認可及び届出	法定受託事務		
46の7	社会福祉法人の清算人の届出	法定受託事務		
47の3	社会福祉法人の清算終了の届出	法定受託事務		
49②	社会福祉法人の合併の認可	法定受託事務		
56②～⑤	社会福祉法人に対する措置命令、業務停止命令、役員解職勧告及び解散命令等	法定受託事務		
57	社会福祉法人に対する公益事業又は収益事業の停止	法定受託事務		
59①	社会福祉法人の事業概要の届出	法定受託事務		

(15) 診療放射線技師法(昭26法226)

条項	事務・権限	移譲後の措置		
		事務の区分	個別法に規定する 国の関与	大臣の並行権限
20 I 令7、令8	診療放射線技師に係る養成所の指定	自治事務	事後報告	
令9	診療放射線技師に係る養成所に関する変更の承認及び届出	自治事務	事後報告	
令10	診療放射線技師に係る養成所からの報告	自治事務	事後報告	
令11	診療放射線技師に係る養成所に対する報告徴収及び指示	自治事務		
令12、令13	診療放射線技師に係る養成所の指定の取消し	自治事務	事後報告	

(16) 歯科技工士法(昭30法168)

条項	事務・権限	移譲後の措置		
		事務の区分	個別法に規定する 国の関与	大臣の並行権限
14 II 令9、令10	歯科技工士に係る養成所の指定	自治事務	事後報告	
令11	歯科技工士に係る養成所に関する変更の承認及び届出	自治事務	事後報告	
令12	歯科技工士に係る養成所からの報告	自治事務	事後報告	
令13、令14	歯科技工士に係る養成所に対する報告の要求、検査及び指示	自治事務		
令15、令16	歯科技工士に係る養成所の指定の取消し	自治事務	事後報告	

(17) 美容師法(昭32法163)

条項	事務・権限	移譲後の措置		
		事務の区分	個別法に規定する 国の関与	大臣の並行権限
4③	美容師に係る養成施設の指定	自治事務	事後報告	

(18)生活衛生関係営業の適正化及び振興に関する法律(昭32法164)

条項	事務・権限	移譲後の措置		
		事務の区分	個別法に規定する 国の関与	大臣の並行権限
56の3① ④	振興計画の認定及び実施状況の報告	自治事務	事後報告	
56の3③ 令6①②	振興計画の変更及び認定の取消し	自治事務	事後報告	

(19)中小企業団体の組織に関する法律(昭32法185)

条項	事務・権限	移譲後の措置		
		事務の区分	個別法に規定する 国の関与	大臣の並行権限
5の7②	協業組合の事業転換の認可	自治事務		
5の17①	協業組合の設立の認可	自治事務		
5の22	公正取引委員会の請求	自治事務		
5の23③	協業組合の役員の変更届出、組合員による臨時総会の招集の承認、定款の変更の認可、余裕金運用の制限の緩和の認可	自治事務		
5の23④	協業組合の解散の届出、合併の認可	自治事務		
5の23⑤	協業組合の解散登記の嘱託	自治事務		
5の23⑥	協業組合の不服の申出に対する措置、請求に基づく会計状況の検査、決算書類の提出、法令違反に対する処分	自治事務		
9	商工組合の地区を特別の地区とする旨の承認	自治事務		
17の2①	商工組合の組合員以外の者の事業の利用の特例の認可	自治事務		
33	商工組合連合会の組合員以外の者の事業の利用の特別認可	自治事務		
42①	商工組合及び商工組合連合会の設立の認可	自治事務		

47②	商工組合及び商工組合連合会の役員の変更届出、組合員・会員による臨時総会の招集の承認、定款の変更の認可、余裕金運用の制限の緩和の許可	自治事務		
47③	商工組合及び商工組合連合会の解散の届出、合併の認可	自治事務		
54	商工組合及び商工組合連合会の解散登記の嘱託	自治事務		
67	主務大臣の命令	自治事務		
69①～③	商工組合等に対する解散命令	自治事務		
69④	商工組合等の解散命令の官報掲載	自治事務		
71	商工組合等の不服の申出に対する措置、請求に基づく会計状況の検査、決算関係書類の提出	自治事務		
92	商工組合等からの報告の徴収	自治事務		
93	商工組合等に対する立入検査	自治事務		
95④	協業組合への組織変更認可	自治事務		
96⑧	事業協同組合への組織変更の届出	自治事務		
97②	商工組合への組織変更認可	自治事務		
100の11	株式会社への組織変更の届出	自治事務		

(20)臨床検査技師等に関する法律(昭33法76)

条項	事務・権限	移譲後の措置		
		事務の区分	個別法に規定する国の関与	大臣の並行権限
15 I 令10、令11	臨床検査技師に係る養成所の指定	自治事務	事後報告	

令12	臨床検査技師に係る養成所に関する変更の承認及び届出	自治事務	事後報告	
令13	臨床検査技師に係る養成所からの報告	自治事務	事後報告	
令14	臨床検査技師に係る養成所に対する報告徴収及び指示	自治事務		
令15、令16	臨床検査技師に係る養成所の指定の取消し	自治事務	事後報告	

(21) 調理師法(昭33法147)

条項	事務・権限	移譲後の措置		
		事務の区分	個別法に規定する国の関与	大臣の並行権限
³ 令1の2	調理師に係る養成施設の指定	自治事務		
令1の3	調理師に係る養成施設の内容変更	自治事務		
令1の4	調理師に係る養成施設の入所及び卒業の届出	自治事務		
令1の5	調理師に係る養成施設の名称等の変更等の届出	自治事務		

(22) 知的障害者福祉法(昭35法37)

条項	事務・権限	移譲後の措置		
		事務の区分	個別法に規定する国の関与	大臣の並行権限
14V	知的障害者福祉司に係る養成施設の指定	自治事務		

(23) 戦没者等の妻に対する特別給付金支給法(昭38法61) ※調整中

条項	事務・権限	移譲後の措置		
		事務の区分	個別法に規定する国の関与	大臣の並行権限
	戦没者等の妻に対する特別給付金の特別買上償還に関する証明書の発行			

(24) 戦傷病者特別援護法(昭38法168) ※調整中

条項	事務・権限	移譲後の措置		
		事務の区分	個別法に規定する国の関与	大臣の並行権限
12	指定医療機関の指定	法定受託事務		
13②	指定医療機関が療養を行うについての指導	法定受託事務		
16①②	指定医療機関に対する報告要求、立入検査、診療報酬の支払いの一時差止め	法定受託事務		
17③	指定医療機関以外の医療機関に対する報告要求等	法定受託事務		

(25) 戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給法(昭40法100) ※調整中

条項	事務・権限	移譲後の措置		
		事務の区分	個別法に規定する国の関与	大臣の並行権限
	戦没者等の遺族に対する特別弔慰金の特別買上償還に関する証明書の発行			

(26) 理学療法士及び作業療法士法(昭40法137)

条項	事務・権限	移譲後の措置		
		事務の区分	個別法に規定する国の関与	大臣の並行権限
11 I II、 12 I II 令9、令10	理学療法士及び作業療法士に係る養成施設の指定	自治事務	事後報告	
令11	理学療法士及び作業療法士に係る養成施設に関する変更の承認及び届出	自治事務	事後報告	
令12	理学療法士及び作業療法士に係る養成施設からの報告	自治事務	事後報告	
令13	理学療法士及び作業療法士に係る養成施設に対する報告徴収及び指示	自治事務		
令14、令 15	理学療法士及び作業療法士に係る養成施設の指定の取消し	自治事務	事後報告	

(27) 母子保健法(昭40法141)

条項	事務・権限	移譲後の措置		
		事務の区分	個別法に規定する 国の関与	大臣の並行権限
20⑤	国の開設した病院若しくは診療所又は薬局(以下「病院等」という。)に対する指定養育医療機関の指定	自治事務		
〈児童福祉法20⑧〉	国の開設した病院等である指定養育医療機関の指定の取消し ※20⑦において準用	自治事務		
〈児童福祉法21の4〉	国の開設した病院等である指定養育医療機関に対する報告の請求、検査及び診療報酬の支払いの一時差し止め(大臣権限の廃止) ※20⑦において準用	自治事務		

(28) 戦傷病者等の妻に対する特別給付金支給法(昭41法109) ※調整中

条項	事務・権限	移譲後の措置		
		事務の区分	個別法に規定する 国の関与	大臣の並行権限
	戦傷病者等の妻に対する特別給付金の特別買上償還に関する証明書の発行			

(29) 製菓衛生師法(昭41法115)

条項	事務・権限	移譲後の措置		
		事務の区分	個別法に規定する 国の関与	大臣の並行権限
5① I 令19	製菓衛生師に係る養成施設の指定	自治事務		
令21	製菓衛生師に係る養成施設の指定内容の変更の承認及び届出	自治事務		
令22	製菓衛生師に係る養成施設に対する報告徴収及び指示	自治事務		
令23、令24	製菓衛生師に係る養成施設の指定の取消し	自治事務		

(30) 戦没者の父母等に対する特別給付金支給法(昭42法57) ※調整中

条項	事務・権限	移譲後の措置		
		事務の区分	個別法に規定する 国の関与	大臣の並行権限
	戦没者の父母等に対する特別給付金の特別買上償還に関する証明書の発行			

(31) 柔道整復師法(昭45法19)

条項	事務・権限	移譲後の措置		
		事務の区分	個別法に規定する 国の関与	大臣の並行権限
12① 令2、令3	柔道整復師に係る養成施設の指定	自治事務	事後報告	
令4	柔道整復師に係る養成施設に関する変更の承認及び届出	自治事務	事後報告	
令5	柔道整復師に係る養成施設からの報告	自治事務	事後報告	
令6	柔道整復師に係る養成施設に対する報告徴収及び指示	自治事務		
令7、令8	柔道整復師に係る養成施設の指定の取消し	自治事務	事後報告	

(32) 視能訓練士法(昭46法64)

条項	事務・権限	移譲後の措置		
		事務の区分	個別法に規定する 国の関与	大臣の並行権限
14 I II 令10、令11	視能訓練士に係る養成所の指定	自治事務	事後報告	
令12	視能訓練士に係る養成所に関する変更の承認及び届出	自治事務	事後報告	
令13	視能訓練士に係る養成所からの報告	自治事務	事後報告	
令14	視能訓練士に係る養成所に対する報告徴収及び指示	自治事務		
令15、令16	視能訓練士に係る養成所の指定の取消し	自治事務	事後報告	

(34) 社会福祉士及び介護福祉士法(昭62法30)

条項	事務・権限	移譲後の措置		
		事務の区分	個別法に規定する 国の関与	大臣の並行権限
7Ⅱ 令3	社会福祉士に係る短期養成施設の指定	自治事務	事後報告	
7Ⅲ 令3	社会福祉士に係る一般養成施設の指定	自治事務	事後報告	
39Ⅰ～Ⅲ 令3	介護福祉士に係る養成施設の指定	自治事務	事後報告	
平成27年 4月1日か ら施行さ れる40② Ⅱ 令3	介護福祉士に係る養成施設の指定(介護福祉士実務者 研修施設)	自治事務	事後報告	
令4①②	社会福祉士及び介護福祉士に係る指定養成施設の変更 承認及び届出	自治事務	事後報告	
令5	社会福祉士及び介護福祉士に係る指定養成施設設置者 による報告	自治事務	事後報告	
令6①	社会福祉士及び介護福祉士に係る指定養成施設設置者 又は長に対する報告徴収	自治事務		
令6②	社会福祉士及び介護福祉士に係る指定養成施設設置者 に対する指示	自治事務		
令7、令8	社会福祉士及び介護福祉士に係る養成施設の指定の取 消し	自治事務	事後報告	

(35) 臨床工学技士法(昭62法60)

条項	事務・権限	移譲後の措置		
		事務の区分	個別法に規定する 国の関与	大臣の並行権限
14Ⅰ～Ⅲ	臨床工学技士に係る養成所の指定	自治事務	事後報告	

(36)義肢装具士法(昭62法61)

条項	事務・権限	移譲後の措置		
		事務の区分	個別法に規定する 国の関与	大臣の並行権限
14 I ~ III	義肢装具士に係る養成所の指定	自治事務	事後報告	

(37)食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律(平2法70)

条項	事務・権限	移譲後の措置		
		事務の区分	個別法に規定する 国の関与	大臣の並行権限
12⑤III 令1、令2	食鳥処理衛生管理者に係る養成施設の登録	自治事務		
令3	食鳥処理衛生管理者に係る養成施設の登録の変更の届出	自治事務		
令4	食鳥処理衛生管理者に係る養成施設の報告徴収	自治事務		
令5、令6	食鳥処理衛生管理者に係る養成施設の登録の取消し	自治事務		
令7	食鳥処理衛生管理者に係る養成施設に係る公示	自治事務		
12⑤IV 令8	食鳥処理衛生管理者に係る講習会の登録	自治事務		
令11③	食鳥処理衛生管理者に係る講習会の実施計画の届出	自治事務		
令12	食鳥処理衛生管理者に係る講習会の登録の変更の届出	自治事務		
令13	食鳥処理衛生管理者に係る講習会の業務の休廃止の届出	自治事務		
令15	食鳥処理衛生管理者に係る講習会の実施者に対する適合命令	自治事務		
令16	食鳥処理衛生管理者に係る講習会の実施者に対する改善命令	自治事務		
令17	食鳥処理衛生管理者に係る講習会の登録の取消し	自治事務		
令19	食鳥処理衛生管理者に係る講習会の実施者に対する報告徴収	自治事務		
令20	食鳥処理衛生管理者に係る講習会の実施者に対する立入検査	自治事務		

令21	食鳥処理衛生管理者に係る講習会に関する公示	自治事務		
-----	-----------------------	------	--	--

(38)救急救命士法(平3法36)

条項	事務・権限	移譲後の措置		
		事務の区分	個別法に規定する国の関与	大臣の並行権限
34 I II IV	救急救命士に係る養成所の指定	自治事務	事後報告	

(39)原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律(平6法117)

条項	事務・権限	移譲後の措置		
		事務の区分	個別法に規定する国の関与	大臣の並行権限
12①③	指定医療機関の指定及び指定の取消し	法定受託事務		

(40)介護保険法(平9法123)

条項	事務・権限	移譲後の措置		
		事務の区分	個別法に規定する国の関与	大臣の並行権限
115の33 ①	介護サービス事業者(介護サービス事業所が二以上の都道府県の区域にわたる事業者であって、地方厚生局の所管に係るものに限る。)に対する業務管理体制の整備に関する報告命令、質問及び立入検査	自治事務		
115の33 ④	介護サービス事業者(介護サービス事業所が二以上の都道府県の区域にわたる事業者であって、地方厚生局の所管に係るものに限る。)に対する業務管理体制の整備に関する指定等権者からの実施要請に基づく報告命令等の結果通知	自治事務		
115の34 ①～⑤	介護サービス事業者(介護サービス事業所が二以上の都道府県の区域にわたる事業者であって、地方厚生局の所管に係るものに限る。)に対する業務管理体制の整備に関する勧告、公表、命令・公示及び通知	自治事務		
24①	介護サービス事業者等に対する帳簿書類等の提示命令等	自治事務		

24②	被保険者等に対する介護給付等対象サービスの内容に関する報告及び質問	自治事務		
197①	市町村(指定都市及び中核市を除く。)に対する事業の実施状況に関する報告徴収	自治事務		
197②	市町村(指定都市及び中核市を除く。)に対する事業者及び施設の事務に関する報告徴収、助言及び勧告	自治事務		

(41)精神保健福祉士法(平9法131)

条項	事務・権限	移譲後の措置		
		事務の区分	個別法に規定する国の関与	大臣の並行権限
7Ⅱ	精神保健福祉士短期養成施設の指定	自治事務	事後報告	
7Ⅲ	精神保健福祉士一般養成施設の指定	自治事務	事後報告	

(42)言語聴覚士法(平9法132)

条項	事務・権限	移譲後の措置		
		事務の区分	個別法に規定する国の関与	大臣の並行権限
33Ⅰ～Ⅲ Ⅴ	言語聴覚士に係る養成所の指定	自治事務	事後報告	

【農林水産省】

(2) 農産物検査法(昭26法144)

条項	事務・権限	移譲後の措置		
		事務の区分	個別法に規定する 国の関与	大臣の並行権限
16	不正な手段による農産物検査の受検者に対する処置	自治事務	事後報告	有 ※一度に多数の表示除去等を迅速に実施しなければならない場合など、国民の利益を保護する緊急の必要があると認めるとき
17①～⑨	登録検査機関の登録	自治事務		
18①～④	登録検査機関の登録の更新	自治事務		
19①～③	登録検査機関の変更登録	自治事務		
20③	登録検査機関からの検査結果報告	自治事務	事後報告	
21①②	登録検査機関からの業務規程の届出及び変更命令	自治事務		
22	登録検査機関に対する適合命令	自治事務	事後報告	
23	登録検査機関に対する改善命令	自治事務	事後報告	
24①～④	登録検査機関に対する登録の取消し、業務停止命令	自治事務	事後報告	
30①②	農産物の生産者、輸入業者、売買取引業者等、倉庫業者及び登録検査機関に対する報告の徴収	自治事務	事後報告	有 ※一度に多数の表示除去等を迅速に実施しなければならない場合など、国民の利益を保護する緊急の必要があると認めるとき
31①②	農産物の生産者、輸入業者、売買取引業者等、倉庫業者及び登録検査機関に対する調査	自治事務	事後報告	有 ※一度に多数の表示除去等を迅速に実施しなければならない場合など、国民の利益を保護する緊急の必要があると認めるとき
32①～③	聴聞の特例	自治事務		
33①②	申出があったときの調査及び措置	自治事務		

【経済産業省】

(1) 商工会議所法(昭28法143)

条項	事務・権限	移譲後の措置		
		事務の区分	個別法に規定する 国の関与	大臣の並行権限
46②	定款変更の認可 (25条1号(目的)、2号(名称)及び4号(地区)の事項に係るものを除く。) ※届出制に変更	自治事務		

(3) 中小企業団体の組織に関する法律(昭32法185)

条項	事務・権限	移譲後の措置		
		事務の区分	個別法に規定する 国の関与	大臣の並行権限
5の7②	協業組合の事業転換の認可	自治事務		
5の17①	協業組合の設立の認可	自治事務		
5の22	公正取引委員会の請求	自治事務		
5の23③	協業組合の役員の変更届出、組合員による臨時総会の招集の承認、定款の変更の認可、余裕金運用の制限の緩和の認可	自治事務		
5の23④	協業組合の解散の届出、合併の認可	自治事務		
5の23⑤	協業組合の解散登記の嘱託	自治事務		
5の23⑥	協業組合の不服の申出に対する措置、請求に基づく会計状況の検査、決算書類の提出、法令違反に対する処分	自治事務		
9	商工組合の地区を特別の地区とする旨の承認	自治事務		
17の2①	商工組合の組合員以外の者の事業の利用の特例の認可	自治事務		
33	商工組合連合会の組合員以外の者の事業の利用の特別認可	自治事務		
42①	商工組合及び商工組合連合会の設立の認可	自治事務		

47②	商工組合及び商工組合連合会の役員の変更届出、組合員・会員による臨時総会の招集の承認、定款の変更の認可、余裕金運用の制限の緩和の許可	自治事務		
47③	商工組合及び商工組合連合会の解散の届出、合併の認可	自治事務		
54	商工組合及び商工組合連合会の解散登記の嘱託	自治事務		
67	主務大臣の命令	自治事務		
69①～③	商工組合等に対する解散命令	自治事務		
69④	商工組合等の解散命令の官報掲載	自治事務		
71	商工組合等の不服の申出に対する措置、請求に基づく会計状況の検査、決算関係書類の提出	自治事務		
92	商工組合等からの報告の徴収	自治事務		
93	商工組合等に対する立入検査	自治事務		
95④	協業組合への組織変更認可	自治事務		
96⑧	事業協同組合への組織変更の届出	自治事務		
97②	商工組合への組織変更認可	自治事務		
100の11	株式会社への組織変更の届出	自治事務		

【国土交通省】

(1) 中小企業等協同組合法(昭24法181)

条項	事務・権限	移譲後の措置		
		事務の区分	個別法に規定する国の関与	大臣の並行権限
9の2⑦	特定共済組合が他の事業を行う場合の承認	自治事務		
9の2の2	事業協同組合の組合員と取引関係にある事業者との団体協約締結に係る協議のあっせん又は調停	自治事務		

9の2の3	事業協同組合及び事業協同小組合の組合員以外の事業の利用の認可	自治事務		
9の6の2 ①	事業協同組合及び事業協同小組合の共済規程の認可	自治事務		
9の6の2 ④	事業協同組合及び事業協同小組合の共済規程の変更又は廃止の認可	自治事務		
〈保険業法305〉	共済事業を行う事業協同組合又は事業協同小組合の共済代理店に対する立入検査等 ※9の7の5①において準用	自治事務		
〈保険業法306〉	共済事業を行う事業協同組合又は事業協同小組合の共済代理店に対する業務改善命令 ※9の7の5①において準用	自治事務		
〈保険業法307①Ⅲ〉	共済事業を行う事業協同組合又は事業協同小組合の共済代理店に対する登録の取消し等 ※9の7の5①において準用	自治事務		
9の9④	特定共済組合連合会が他の事業を行う場合の承認	自治事務		
〈9の2の2〉	協同組合連合会の会員と取引関係にある事業者との団体協約締結に係る協議のあっせん又は調停 ※9の9⑤において準用	自治事務		
〈9の2の3〉	協同組合連合会の組合員以外の事業の利用の特例 ※9の9⑤において準用	自治事務		
〈9の6の2①〉	協同組合連合会の共済規程の認可 ※9の9⑤において準用	自治事務		
〈9の6の2④〉	協同組合連合会の共済規程の変更又は廃止の認可 ※9の9⑤において準用	自治事務		
〈保険業法305〉	協同組合連合会の共済代理店に対する立入検査等 ※9の9⑤において準用	自治事務		
〈保険業法306〉	協同組合連合会の共済代理店に対する業務改善命令 ※9の9⑤において準用	自治事務		
〈保険業法307①Ⅲ〉	協同組合連合会の共済代理店に対する登録の取消し ※9の9⑤において準用	自治事務		
27の2①	中小企業等協同組合の設立の認可	自治事務		
35の2	中小企業等協同組合の役員の変更の届出	自治事務		
48	中小企業等協同組合の組合員による臨時総会の招集の承認	自治事務		

51②	中小企業等協同組合の定款の変更の認可	自治事務		
57の5	一部の中小企業等協同組合の余裕金運用の制限の緩和の認可	自治事務		
58の4	特定共済組合及び特定共済組合連合会の経営の健全性を判断するための基準の策定	自治事務		
58の7②	共済事業を行う中小企業等協同組合の共済計理人の意見書の写しの提出	自治事務		
58の7③	共済事業を行う中小企業等協同組合の共済計理人に対する意見書の写しについての説明要請等	自治事務		
58の8	共済事業を行う中小企業等協同組合の共済計理人の解任の命令	自治事務		
62②	中小企業等協同組合の解散の届出	自治事務		
62④	責任共済等の事業を行う組合の解散の認可	自治事務		
66①	中小企業等協同組合の合併の認可	自治事務		
96⑤	中小企業等協同組合に解散を命じた際の登記の嘱託	自治事務		
104	中小企業等協同組合の不服の申出に対する措置	自治事務		
105	中小企業等協同組合への請求に基づく業務又は会計の状況の検査	自治事務		
105の2①②	一部の中小企業等協同組合の決算関係書類の提出	自治事務		
105の3①～④	中小企業等協同組合の報告の徴収	自治事務		
105の4①～④	中小企業等協同組合の立入検査等	自治事務		
106①～③	中小企業等協同組合の法令等の違反に対する措置	自治事務		
106の2(③を除く)	共済事業を行う中小企業等協同組合の共済事業に係る監督上の措置	自治事務		
106の3	共済事業を行う中小企業等協同組合の届出	自治事務		

(3)道路運送法(昭26法183) ※調整中

条項	事務・権限	移譲後の措置		
		事務の区分	個別法に規定する 国の関与	大臣の並行権限
79	自家用有償旅客運送に係る登録			
79の3	自家用有償旅客運送に係る登録の実施			
79の4	自家用有償旅客運送に係る登録の拒否			
79の6	自家用有償旅客運送に係る有効期間の更新の登録			
79の7①	自家用有償旅客運送に係る変更登録			
79の7②	自家用有償旅客運送に係る変更登録の実施			
79の7③	自家用有償旅客運送に係る軽微な事項の変更の届出			
79の7④	自家用有償旅客運送に係る届出内容の登録簿への登録			
79の9②	自家用有償旅客運送に係る是正措置命令			
79の10	自家用有償旅客運送に係る事故の報告の届出			
79の11	自家用有償旅客運送に係る業務の廃止の届出			
79の12	自家用有償旅客運送に係る業務の停止命令及び登録の取消し			
79の13	自家用有償旅客運送に係る有効期間の満了、業務の廃止届出又は登録の取消しによる登録の抹消			
90	自家用有償旅客運送に係る聴聞の特例			
94①③⑤⑥	自家用有償旅客運送に係る報告、検査及び調査			
50③	自動車道事業(一の都道府県の区域内のみにあるものに限る。以下同じ。)に係る工事施行の認可申請期間の伸長	法定受託事務		
54①	自動車道事業に係る工事方法の変更の認可の一部	法定受託事務		

54③	自動車道事業に係る軽微な工事方法の変更に係る届出	法定受託事務		
〈50③〉	自動車道事業に係る工事の完成の期間の伸長 ※56②において準用	法定受託事務		
62①	自動車道事業に係る供用約款の設定又は変更の認可	法定受託事務		
66③	自動車道事業に係る軽微な事業計画の変更に係る届出	法定受託事務		
〈54①〉	自動車道事業に係る構造又は設備の変更の認可の一部 ※67において準用	法定受託事務		
〈54③〉	自動車道事業に係る軽微な構造又は設備の変更に係る届出 ※67において準用	法定受託事務		
70	自動車道事業に係る事業改善の命令	法定受託事務		
70の3①	自動車道事業に係る事業の休止の許可	法定受託事務		
〈30④〉	自動車道事業に係る公衆の利便を阻害する行為等の停止又は変更命令 ※72において準用	法定受託事務		
94①③⑤	自動車道事業に係る報告、検査及び調査	法定受託事務		

(4) 中小企業団体の組織に関する法律(昭32法185)

条項	事務・権限	移譲後の措置		
		事務の区分	個別法に規定する 国の関与	大臣の並行権限
5の7②	協業組合の事業転換の認可	自治事務		
5の17①	協業組合の設立の認可	自治事務		
5の22	公正取引委員会の請求	自治事務		
5の23③	協業組合の役員の変更届出、組合員による臨時総会の招集の承認、定款の変更の認可、余裕金運用の制限の緩和の認可	自治事務		
5の23④	協業組合の解散の届出、合併の認可	自治事務		
5の23⑤	協業組合の解散登記の嘱託	自治事務		

5の23⑥	協業組合の不服の申出に対する措置、請求に基づく会計状況の検査、決算書類の提出、法令違反に対する処分	自治事務		
9	商工組合の地区を特別の地区とする旨の承認	自治事務		
17の2①	商工組合の組合員以外の者の事業の利用の特例の認可	自治事務		
33	商工組合連合会の組合員以外の者の事業の利用の特別認可	自治事務		
42①	商工組合及び商工組合連合会の設立の認可	自治事務		
47②	商工組合及び商工組合連合会の役員の変更届出、組合員・会員による臨時総会の招集の承認、定款の変更の認可、余裕金運用の制限の緩和の許可	自治事務		
47③	商工組合及び商工組合連合会の解散の届出、合併の認可	自治事務		
54	商工組合及び商工組合連合会の解散登記の嘱託	自治事務		
67	主務大臣の命令	自治事務		
69①～③	商工組合等に対する解散命令	自治事務		
69④	商工組合等の解散命令の官報掲載	自治事務		
71	商工組合等の不服の申出に対する措置、請求に基づく会計状況の検査、決算関係書類の提出	自治事務		
92	商工組合等からの報告の徴収	自治事務		
93	商工組合等に対する立入検査	自治事務		
95④	協業組合への組織変更認可	自治事務		
96⑧	事業協同組合への組織変更の届出	自治事務		
97②	商工組合への組織変更認可	自治事務		
100の11	株式会社への組織変更の届出	自治事務		

(5) 自動車運転代行業の業務の適正化に関する法律(平13法57)

条項	事務・権限	移譲後の措置		
		事務の区分	個別法に規定する 国の関与	大臣の並行権限
5④	都道府県公安委員会による認定又は認定の拒否に係る事前の協議・同意	自治事務		
7②	都道府県公安委員会による認定の取消しに係る事前の協議・同意	自治事務		
8②	都道府県公安委員会からの変更の届出の通知	自治事務		
9③	都道府県公安委員会からの認定証の返納の通知	自治事務		
13③	自動車運転代行業者による自動車運転代行業約款の届出	自治事務		
21②	自動車運転代行業を営む者に対する報告徴収及び立入検査	自治事務		
22①	都道府県公安委員会による自動車運転代行業者等に対する指示に係る通知	自治事務		
22②	自動車運転代行業者に対する指示及び都道府県公安委員会に対する通知	自治事務		
23②③	都道府県公安委員会による営業の停止命令に係る要請、事前の協議・同意	自治事務		
24②	都道府県公安委員会による営業の廃止命令に係る事前の協議・同意	自治事務		

【環境省】

(1) 土壌汚染対策法(平14法53)

条項	事務・権限	移譲後の措置		
		事務の区分	個別法に規定する 国の関与	大臣の並行権限
3①	指定調査機関(一の都道府県の区域内のみで調査業務を行うものに限る。以下同じ。)の指定	自治事務		
35	指定調査機関の変更届出	自治事務		
36③	指定調査機関に対する業務執行又は業務改善命令	自治事務		
37①	指定調査機関の業務規程の届出又は業務規程変更の届出	自治事務		

39	指定調査機関に対する適合命令	自治事務		
40	指定調査機関の業務廃止届出	自治事務		
42	指定調査機関の指定の取消し	自治事務		
43	指定調査機関の指定等の公示	自治事務		
54⑤	指定調査機関に対する報告徴収及び立入検査	自治事務		